



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フェローテック
 コード番号 6890 URL <http://www.ferrotec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山村 章
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 山村 文 TEL 03-3281-8186
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	59,078	32.0	1,671	109.4	2,030	60.9	△2,132	—
26年3月期	44,745	16.4	798	—	1,262	—	1,391	—

(注) 包括利益 27年3月期 1,534百万円 (△80.9%) 26年3月期 8,047百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△69.21	—	△5.59	2.63	2.83
26年3月期	45.18	—	4.14	1.79	1.78

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 176百万円 26年3月期 31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	79,410	39,431	48.9	1,260.82
26年3月期	74,723	38,060	50.2	1,216.76

(参考) 自己資本 27年3月期 38,846百万円 26年3月期 37,488百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	7,829	△3,552	△2,111	10,517
26年3月期	3,927	△2,813	△1,861	7,550

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	184	13.3	0.5
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	246	—	0.7
28年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		14.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	9.5	1,350	12.6	1,100	31.9	700	97.4	22.72
通期	65,000	10.0	3,000	79.5	2,500	23.1	1,700	—	55.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	30,903,702株	26年3月期	30,903,702株
27年3月期	93,424株	26年3月期	93,424株
27年3月期	30,810,278株	26年3月期	30,810,278株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,738	21.8	380	374.4	2,191	4.8	1,757	△43.6
26年3月期	17,033	19.7	80	—	2,091	—	3,114	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	57.04	57.04
26年3月期	101.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	46,845		32,547		69.5		1,056.08	
26年3月期	44,905		30,966		69.0		1,005.08	

(参考) 自己資本 27年3月期 32,538百万円 26年3月期 30,966百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

決算説明会の資料及び内容は、決算説明会終了後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における経済状況は、米国経済に緩やかな回復が見られますが、中国の経済成長がやや鈍化し、新興国経済も通貨安やインフレの進行で足踏み状態が続いております。我が国では、金融緩和策や消費増税の先送りにより徐々に景気回復の兆しが見られます。為替相場では円安基調が定着したことにより、輸入材料コストは上昇とやや不透明な経済状況です。

当社グループの属するエレクトロニクス産業におきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要が旺盛であり、電子部品は引続き好調に推移し、半導体業界での設備投資や設備稼働率は一定の水準が続きました。年後半からは、半導体の微細化投資が進み半導体製造装置や消耗品需要に改善が見られました。

太陽電池産業では、これまで太陽電池の導入を推進してきた欧州市場に代わり、日本・米国・中国市場への導入が進みましたが、設置量の旺盛な日米市場において価格競争が続いており販売価格は下落したままで推移しました。また、太陽電池パネルにおける米国と中国・台湾との貿易摩擦の長期化を懸念したパネルメーカーが生産調整を行うなど需要の急変が起きました。

このような事業環境のなか、当社グループの装置関連事業におきましては、半導体製造装置の需給状況は安定した状況が継続したことから、真空シール、石英製品、セラミックス等の主要製品は、ほぼ計画のとおりとなりました。

太陽電池関連事業におきましては、パネル需要はあるものの価格下落の影響でシリコン製品が振るわず、ユーザーの設備稼働率低下の影響を受け、消耗品である石英坩堝や角槽も軟調に推移しました。このような事業状況に対処すべく事業構造改革を継続しており、太陽電池用シリコン製品と石英坩堝の製造拠点を中国内陸部に移転・集中し、併せて減損処理等を行い人員整理も行うなど、太陽電池関連事業の損益改善に向けた施策を実行いたしました。

電子デバイス事業におきましては、主力の自動車温調シートが好調に推移し、国内外の民生品への採用も増え、バイオ機器向けなど高機能製品も通年で堅調に推移しました。また、新たに投入したパワー半導体用基板も計画のとおり伸びました。

この結果、当連結会計年度につきましては、売上高は59,078百万円（前期比32.0%増）、営業利益は1,671百万円（前期比109.4%増）、経常利益は2,030百万円（前期比60.9%増）、当期純損失は2,132百万円（前期は1,391百万円の当期純利益）となりました。

セグメントにつきましては、製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「装置関連事業」「太陽電池関連事業」および「電子デバイス事業」の3区分を報告セグメントとして分類しております。

(装置関連事業)

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、セラミックス製品、シリコンウエーハ加工などです。

石英製品、セラミックス製品など半導体製造プロセスに使用されるマテリアル製品は、スマートフォン用半導体およびフラッシュメモリーなどの製造用途に需要が増加しました。また、各種製造装置に使用する真空シールは、半導体微細化の設備投資需要が回復に転じ、サブアセンブリや受託製造の受注も増加しました。しかしながら、受託先の海外ユーザーが経営破綻したため債権回収が長期化する懸念があり、貸倒引当金を計上しました。シリコンウエーハ加工は、安定的な小口径ウエーハの需要があり比較的底堅く推移しました。

この結果、当該事業の売上高は26,566百万円（前期比22.8%増）、営業利益は1,523百万円（前期比201.9%増）となりました。

(太陽電池関連事業)

当該事業の主な製品は、シリコン結晶製造装置、シリコン製品、石英坩堝、角槽などです。

太陽電池産業は、全世界では前年を上回る導入量となりましたが、太陽電池パネルの価格下落の結果、国内外の企業が事業撤退や経営統合するなど厳しい市場環境が続きました。パネル価格は市場での競争激化により低位で推移し、当社のシリコン製品は、前期比で増収となったものの、コストダウンを要求され厳しい販売価格で推移しました。また、ユーザーの業績不振により消耗品の需要も減少し損益に影響が出ました。

この状況に対処するため、減損処理し、人員削減など固定費の圧縮策等を実行しました。

この結果、当該事業の売上高は17,948百万円（前期比35.9%増）、営業損失は1,272百万円（前期は営業損失386百万円）となりました。

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、磁性流体などです。

主力の自動車温調シート向けサーモモジュールは、米国市場での自動車販売が堅調に推移し、温調シートが搭載される高級車の販売も好調でした。医療検査装置やバイオ関連機器用途の高機能製品も好調で、国内の民生分野や中国における光通信分野の販売も堅調に推移し、売上高は計画を上回りました。さらにパワー半導体用基板も売上を伸ばしました。

磁性流体は、車載用スピーカーを始め、4Kテレビのスピーカーやスマートフォンなど幅広く採用され堅調に推移しました。

この結果、売上高は9,679百万円(前期比46.5%増)、営業利益は1,459百万円(前期比99.1%増)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国経済の景気回復が順調なことから、緩やかに拡大する見込みです。中国の経済成長率は鈍化したものの一定の成長が継続されています。我が国では、量的緩和策の継続により、企業活動に回復の兆しが見え、賃上げによる消費者マインドの改善などにより、景況感も緩やかに回復しつつあります。また、為替相場では円安進行が一服し、小幅な値動きが続いております。

当社グループの属するエレクトロニクス産業では、半導体業界の設備投資が継続しており、設備稼働率も一定の水準で推移しています。太陽電池業界では、世界の太陽電池設置量が、日本・中国・米国のほか、新興国でも設置が進むものと見込まれます。自動車産業も北米や中国での販売が好調に推移する見込みです。

このような事業環境のなか、当社グループの装置関連事業におきましては、半導体・液晶パネル業界向けに石英・セラミックス・シリコンパーツなど新製品を日本・米国企業のほか中国・アジア企業にも積極的に販売し、受注拡大を目指してまいります。また、当社のコア技術である真空技術や精密加工を用いた各種装置の受託生産の充実を図ります。太陽電池関連事業におきましては、中国内陸部への移転効果や減損処理等を実施したことによる採算性改善を実現してまいります。電子デバイス事業のサーモモジュールにおきましては、自動車温調シートが好調であり増産投資を継続してまいります。加えて成長著しいパワー半導体向けのパワー半導体用アルミナ基板の販売をさらに広げてまいります。

このような状況を踏まえ平成28年3月期の業績を次のとおり予想いたします。

連結での売上高は65,000百万円、営業利益は3,000百万円、経常利益は2,500百万円、当期純利益は1,700百万円となる見通しです。尚、為替レートは、1ドル118円を前提としています。

なお、個別の業績予想につきましては、投資情報としての重要性がないため省略いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は前連結会計年度末と比べ4,686百万円増加し、79,410百万円となりました。これは主に現金及び預金2,966百万円、商品及び製品1,487百万円の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ3,316百万円増加し、39,979百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金2,767百万円の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ1,370百万円増加し、39,431百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定3,720百万円の増加と利益剰余金2,317百万円の減少によるものです。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ2,966百万円増加し、10,517百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7,829百万円(前連結会計年度比3,901百万円増)となりました。これは税金等調整前当期純損失1,324百万円、減価償却費3,964百万円、減損損失3,302百万円、売上債権の減少額1,569百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,552百万円(前連結会計年度比739百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3,375百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,111百万円(前連結会計年度比250百万円増)となりました。これは主に長期借入れによる収入2,872百万円の方で、長期借入金の返済による支出3,075百万円、短期借入金の減少額1,658百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	40.1	46.0	44.9	50.2	48.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.6	36.1	16.0	22.3	27.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.4	32.8	11.6	4.6	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.2	1.1	2.4	6.5	13.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営の基本方針に基づき、将来の事業展開に備え、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主の皆様に対する安定的な利益還元を継続して行なうことを経営の重要施策の一つと考えております。

このような考え方にに基づき、当期の期末配当金は1株当たり普通配当8円(年間)を予定しております。

また、次期の配当金は1株当たり普通配当8円(年間)を継続し、利益還元を行う予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(エレクトロニクス産業の製品需給動向及び設備投資動向、自動車産業における新車販売台数の影響について)

当社グループの装置関連セグメントの主力製品である真空シール、石英製品、並びにセラミックス製品は、液晶製造装置用部品や半導体製造装置用部品として販売されるものが多く、エレクトロニクス産業における製品需給動向及び設備投資動向の影響を受ける傾向にあります。

また、電子デバイスセグメントの主力製品であるサーモモジュールは、主に自動車温調シートに使用されており、自動車産業における新車販売台数の影響を受ける傾向にあります。

これらの需給動向次第では、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(太陽電池産業の動向について)

当社グループは、太陽電池産業向けに製造装置・消耗品等を供給しており、当該産業の市場拡大予測に基づき、生産能力の拡大投資を行う方針を取りますが、将来何らかの理由により太陽電池の普及が停滞あるいは減速し製品需要が拡大しない場合や、競合他社の動向により価格競争が一層激化する場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料の市況状況について)

当社グループの製品の原材料は、市況価格が上昇したり、需要量が供給量を大きく上回り調達が困難となる可能性があるものを含みます。当社グループでは調達先の複数化等対応しておりますが、市況価格の暴騰等、市況の急変動があった場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(中国における事業展開について)

当社グループの製品の大半は、主に製造コストを低減するための戦略に基づき、現地法人である中国子会社にて製造しております。これらの現地法人においては、今後とも製造能力増強に向けた設備投資を計画する場合がありますが、中国における事業展開においては、投資・税制・通貨管理・貿易・環境・労働に関する法令や規制等の変更、人民元切り上げ等の為替政策動向などの政治的、経済的リスク、その他社会的リスクが存在しており、これらが顕在化した場合は、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(債権回収について)

当社グループは、与信管理には十分な注意をはらっておりますが、景気後退等により、想定を超える水準で倒産や債務不履行が発生し、債権回収が困難となった場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(為替相場の変動について)

当社グループは、主に米国ドルなど外貨建ての製品の輸出及び原材料の輸入を行っており、又、外貨建ての借入金等を有していることから、為替相場の変動は、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、米国ドルをはじめとする他の通貨に対する円高は、国内から海外市場に輸出される当社グループの製品の価格競争力を弱め、収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、連結財務諸表作成に際し、在外連結子会社・在外持分法適用関連会社の財務諸表項目(現地通貨金額)を円換算する際に、為替相場の変動の影響を受けております。

(株価及び金利の変動について)

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格が下落は、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、市場金利の変動の状況によっては、借入金利息の負担の増大等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、借入金の一部には財務制限条項が付加されており、この条項に抵触した場合には借入利率の上昇や期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(減損会計について)

当社グループの保有している固定資産に、地価の下落やこれらの資産を利用した事業の収益性に低下があった場合、減損会計により当該固定資産に対する減損処理が必要となり、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(技術革新について)

当社グループにおいては、磁性流体応用製品、サーモモジュール、石英製品など高度な技術を必要とする製品の開発、製造及び販売を行っているため、当該事業における技術は重要な要素であります。しかしながら、今後、革新的な技術や製品が現れたり、代替技術等が誕生することにより、当社グループの技術面の優位性が失われ、財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(知的財産権等について)

当社グループは、開発・設計・製造の各プロセスにおいて蓄積した技術等については特許権の取得により保護を図っております。一方、当社グループは第三者の知的財産権に抵触する事が無きよう調査しておりますが、当社グループの認識外でこれに抵触し、第三者より損害賠償・対価の支払等を求められた場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(人材確保について)

当社グループの事業拡大に必要な人材の採用が困難となった場合、または、重要な人材が社外流出した場合、当社グループの事業拡大に影響を及ぼす可能性があります。

(自然災害等について)

当社グループでは、主たる生産拠点は中国子会社に置いておりますが、これらの生産拠点において、大規模な地震等の自然災害が発生し、工場の操業に影響を及ぼすような損害を被った場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」の記載から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、エレクトロニクス産業に限らず、ものづくりにおける要素技術を拡充し、高品質の製品を国際競争力のある価格で世界に送り出すグローバル製造業を目指しております。また、企業活動のあらゆる面で環境保全活動を積極的に推進すると共に、株主の皆様にとって「成長する楽しみが持てる企業」であり続けることに努めております。このような観点から、磁性流体をはじめとする新素材および生産技術の開発に注力し、世界での市場シェアを高め、高収益体質の企業集団を形成することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標は、株主資本利益率（ROE）10%、1株当たり当期純利益（EPS）100円を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが関連する、エレクトロニクス産業は、高度情報化の進展や新興国の経済発展に伴い、今後も市場規模の拡大が期待されますが、同時に技術革新のスピードが早く、極めて国際競争の激しい市場であります。このような環境の中で当社グループが安定的に成長するためには、独自のコア技術である真空技術の応用製品や消耗材としての石英・セラミックスなどのマテリアル製品の充実ならびに業務提携やM&Aを視野に入れた経営戦略に基づき、積極的に新たな市場を切り開いて行かねばなりません。さらに、これまでに蓄積した切削加工技術を応用し、多方面にわたる各種装置の受託製造に着手しており、お客様からのご要望に応じてまいります。

一方、当社は太陽電池産業に参入しておりますが、製品の需給動向や市場価格の変動が大きいこと、太陽電池用単結晶シリコン製品を中心に置き、結晶製造用の消耗品を積極的にグローバル市場へ販売してまいります。

当社グループは、中国子会社を製造拠点として活用するのみならず、重要な販売拠点として拡充してまいります。また、米国子会社は北米市場を担当し、欧州・ロシア子会社は欧州市場を、シンガポール、韓国、台湾子会社はアジア市場へ製品供給を促進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、安定的な収益力の確保と財務体質の改善にあります。当社グループが関連するエレクトロニクス産業及び太陽電池産業では、市場の需給動向に伴う設備稼働率や設備投資意欲の変動が極めて大きく、これに対応することにあります。当社グループでは、各産業の需要低迷時に対処するため、自動車、民生品、光通信分野向けの電子デバイス事業の3つの事業セグメントを有して事業リスクを分散しております。特に成長著しいパワー半導体向けに同事業の主力製品であるサーモモジュールの技術を応用した、銅回路を接合したアルミナ基板を提供しており、今後、成長が見込めることから経営資源を投入して参ります。

今後の事業戦略といたしましては、医療機器・医薬品関連機器、食品加工関連機器など各方面に対し、当社のコア技術である真空技術や精密加工技術を用いたエンジニアリング・サービスを提供し、新たな事業へと育成してまいります。

技術面では、中国生産拠点における顧客からの製品認定を取得するため、品質管理、開発、設計などグループをあげて人的支援を行い、知的財産に基づく技術開発、生産技術などを移管してまいります。

製造コスト削減と製造拠点の最適化のために中国内陸部での生産を拡充し、自動化による人件費の抑制、エネルギーの低減や在庫削減に努め、経営合理化を継続してまいります。

また、当社グループでは、業務の適正を確保する体制整備に努め、J-SOXに対応した内部統制システムの運営をグループ各社で実施しており、適正な財務諸表の作成を保証する体制の強化を目指し、日々、適切な運営の実施と監査を継続的に行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,550,727	10,517,647
受取手形及び売掛金	16,946,531	16,971,007
商品及び製品	4,399,602	5,887,154
仕掛品	2,151,716	2,408,382
原材料及び貯蔵品	5,856,430	5,840,708
繰延税金資産	219,302	296,538
その他	3,384,062	3,401,867
貸倒引当金	△672,382	△904,797
流動資産合計	39,835,989	44,418,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,621,643	13,128,699
減価償却累計額	△5,155,265	△5,841,389
建物及び構築物 (純額)	6,466,378	7,287,309
機械装置及び運搬具	26,400,211	26,777,102
減価償却累計額	△14,590,924	△16,781,312
機械装置及び運搬具 (純額)	11,809,287	9,995,789
工具、器具及び備品	15,400,017	17,302,047
減価償却累計額	△8,806,995	△10,907,700
工具、器具及び備品 (純額)	6,593,021	6,394,347
土地	708,138	638,540
リース資産	256,859	527,799
減価償却累計額	△89,358	△123,177
リース資産 (純額)	167,501	404,621
建設仮勘定	3,297,278	3,018,448
有形固定資産合計	29,041,605	27,739,056
無形固定資産		
のれん	602,171	530,176
リース資産	5,833	—
その他	1,005,826	1,345,420
無形固定資産合計	1,613,831	1,875,596
投資その他の資産		
投資有価証券	887,370	1,282,839
長期貸付金	137,017	106,885
繰延税金資産	356,773	476,924
その他	3,171,484	4,105,482
貸倒引当金	△320,437	△594,701
投資その他の資産合計	4,232,208	5,377,430
固定資産合計	34,887,645	34,992,083
資産合計	74,723,634	79,410,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,474,025	13,241,079
短期借入金	9,386,520	8,352,662
1年内返済予定の長期借入金	3,037,084	3,321,300
リース債務	39,930	55,010
繰延税金負債	112,617	55,235
未払法人税等	132,715	283,724
賞与引当金	617,176	954,851
その他	4,722,050	5,271,688
流動負債合計	28,522,120	31,535,553
固定負債		
長期借入金	5,673,154	5,239,960
役員退職慰労引当金	61,120	55,950
リース債務	137,086	364,115
繰延税金負債	311,553	373,634
退職給付に係る負債	124,266	176,339
資産除去債務	81,860	82,643
その他	1,751,805	2,151,186
固定負債合計	8,140,847	8,443,828
負債合計	36,662,968	39,979,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,201,346	13,201,346
資本剰余金	13,803,253	13,803,253
利益剰余金	3,685,947	1,368,728
自己株式	△86,355	△86,355
株主資本合計	30,604,192	28,286,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201,519	200,170
為替換算調整勘定	6,741,152	10,461,849
退職給付に係る調整累計額	△58,049	△102,708
その他の包括利益累計額合計	6,884,622	10,559,311
新株予約権	—	8,927
少数株主持分	571,851	575,998
純資産合計	38,060,666	39,431,211
負債純資産合計	74,723,634	79,410,592

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	44,745,522	59,078,737
売上原価	33,925,497	45,594,526
売上総利益	10,820,025	13,484,210
販売費及び一般管理費	10,021,886	11,813,007
営業利益	798,139	1,671,202
営業外収益		
受取利息	26,740	26,903
受取配当金	4,767	8,913
賃貸収入	23,458	24,791
補助金収入	271,973	71,827
持分法による投資利益	31,140	176,235
為替差益	1,475,364	854,849
その他	91,300	170,823
営業外収益合計	1,924,746	1,334,343
営業外費用		
支払利息	604,117	559,762
支払手数料	44,678	24,222
事業構造改革費用	443,012	—
特別退職金	—	116,484
その他	368,948	274,425
営業外費用合計	1,460,756	974,895
経常利益	1,262,129	2,030,650
特別利益		
固定資産売却益	17,634	7,046
投資有価証券売却益	1,360,383	—
特別利益合計	1,378,018	7,046
特別損失		
投資有価証券評価損	887	—
固定資産処分損	80,083	48,701
関係会社整理損	86,023	—
減損損失	406,112	3,302,048
その他	—	11,277
特別損失合計	573,107	3,362,026
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,067,039	△1,324,329
法人税、住民税及び事業税	355,834	860,256
法人税等調整額	314,120	18,996
法人税等合計	669,954	879,252
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,397,085	△2,203,581
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5,179	△71,223
当期純利益又は当期純損失(△)	1,391,905	△2,132,357

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,397,085	△2,203,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△123,679	△1,348
為替換算調整勘定	6,717,042	3,747,465
退職給付に係る調整額	—	△44,659
持分法適用会社に対する持分相当額	57,133	37,113
その他の包括利益合計	6,650,496	3,738,571
包括利益	8,047,582	1,534,989
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,935,159	1,542,331
少数株主に係る包括利益	112,422	△7,341

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,201,346	13,803,253	2,448,093	△86,355	29,366,338
当期変動額					
剰余金の配当			△154,051		△154,051
当期純利益			1,391,905		1,391,905
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,237,854	—	1,237,854
当期末残高	13,201,346	13,803,253	3,685,947	△86,355	30,604,192

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	325,199	74,219	—	399,418	673,410	30,439,166
当期変動額						
剰余金の配当						△154,051
当期純利益						1,391,905
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△123,679	6,666,933	△58,049	6,485,204	△101,558	6,383,646
当期変動額合計	△123,679	6,666,933	△58,049	6,485,204	△101,558	7,621,500
当期末残高	201,519	6,741,152	△58,049	6,884,622	571,851	38,060,666

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,201,346	13,803,253	3,685,947	△86,355	30,604,192
当期変動額					
剰余金の配当			△184,861		△184,861
当期純利益			△2,132,357		△2,132,357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,317,219	—	△2,317,219
当期末残高	13,201,346	13,803,253	1,368,728	△86,355	28,286,972

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	201,519	6,741,152	△58,049	6,884,622	—	571,851	38,060,666
当期変動額							
剰余金の配当							△184,861
当期純利益							△2,132,357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,348	3,720,696	△44,659	3,674,689	8,927	4,147	3,687,763
当期変動額合計	△1,348	3,720,696	△44,659	3,674,689	8,927	4,147	1,370,544
当期末残高	200,170	10,461,849	△102,708	10,559,311	8,927	575,998	39,431,211

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,067,039	△1,324,329
減価償却費	3,941,892	3,964,473
減損損失	406,112	3,302,048
のれん償却額	379,536	149,405
株式報酬費用	—	5,336
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,200	△5,170
賞与引当金の増減額(△は減少)	83,106	246,334
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,052,255	353,085
事業構造改革引当金の増減額(△は減少)	△1,579,191	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	57,937	52,072
受取利息及び受取配当金	△31,508	△35,816
支払利息	604,117	559,762
為替差損益(△は益)	△1,022,677	△273,278
持分法による投資損益(△は益)	△31,140	△176,235
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,360,383	—
投資有価証券評価損益(△は益)	887	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△17,634	△7,046
固定資産処分損	80,083	48,701
売上債権の増減額(△は増加)	3,463,073	1,569,978
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,059,112	△469,612
その他の資産の増減額(△は増加)	16,931	254,409
仕入債務の増減額(△は減少)	△962,279	773,613
その他の負債の増減額(△は減少)	△118,272	185,594
その他	1,061,340	△17,769
小計	4,933,803	9,155,556
利息及び配当金の受取額	49,771	34,459
利息の支払額	△597,283	△559,579
法人税等の支払額	△458,634	△801,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,927,656	7,829,075

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,825,223	△3,375,279
有形固定資産の売却による収入	108,344	368,347
投資有価証券の取得による支出	△101,138	△192,972
投資有価証券の売却による収入	1,507,933	—
関係会社株式の取得による支出	—	△38,077
連結子会社株式の追加取得による支出	△318,389	—
関係会社出資金の払込による支出	△13,910	—
貸付けによる支出	△822,930	△2,100
貸付金の回収による収入	808,611	58,363
その他投資活動による収入	12,024	24,366
その他投資活動による支出	△168,874	△395,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,813,550	△3,552,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,529,557	△1,658,548
長期借入れによる収入	2,900,000	2,872,600
長期借入金の返済による支出	△3,013,119	△3,075,292
リース債務の返済による支出	△55,595	△64,182
配当金の支払額	△155,070	△185,092
少数株主への配当金の支払額	△7,673	—
その他	—	△617
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,861,015	△2,111,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	924,498	801,763
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	177,589	2,966,919
現金及び現金同等物の期首残高	7,373,137	7,550,727
現金及び現金同等物の期末残高	7,550,727	10,517,647

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

主要な連結子会社の名称

(株)フェローテックセラミックス(日本)

杭州大和熱磁電子有限公司(中国)

杭州和源精密工具有限公司(中国)

杭州先進石英材料有限公司(中国)

杭州晶鑫科技有限公司(中国)

杭州大和江東新材料科技有限公司(中国)

上海申和熱磁電子有限公司(中国)

上海漢虹精密機械有限公司(中国)

寧夏銀和新能源科技有限公司(中国)

寧夏富樂德石英材料有限公司(中国)

富樂德科技發展(天津)有限公司(中国)

香港漢虹新能源裝備集團有限公司(香港)

台灣飛羅得股份有限公司(台湾)

Ferrotec (USA) Corporation(米国)

Ferrotec Europe GmbH(ドイツ)

FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD(シンガポール)

Ferrotec Nord Corporation(ロシア)

上記のうち、杭州大和江東新材料科技有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、Ferrotec GmbH(ドイツ)は平成27年2月にFerrotec Europe GmbH(ドイツ)に名称を変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

Ferrotec Korea Corporation(韓国)

北京和源豪邁精密工具有限公司(中国)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、2社全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 5社

主要な会社の名称

アリオンテック(株)(日本)

上海三造機電有限公司(中国)

北京和源豪邁精密工具有限公司(中国)

KSM FerroTec Co., Ltd.(韓国)

Ferrotec Korea Corporation(韓国)

(2) 持分法を適用していない関連会社(CSUN Japan ソーラーエナジー(株))は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎として、持分相当額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

当社及び国内子会社は、主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっており、連結子会社のうち米国子会社は、先入先出法による低価法、他の連結子会社は、主として移動平均法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・ 当社および国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

- ・ 在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6年～50年

機械装置及び運搬具 2年～12年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充当するため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員について、退職慰労金の支給に備えるため、会社内規による連結会計年度末必要額の100%を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生した翌連結会計年度から、また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生時からそれぞれ費用処理しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により規則的に償却しております。ただし、金額的に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、ならびに、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、取扱い製品を製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「装置関連事業」、「太陽電池関連事業」及び「電子デバイス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「装置関連事業」は、真空シール、石英製品、セラミックス製品等の生産、並びにシリコンウエーハ加工を行っております。

「太陽電池関連事業」は、シリコン結晶製造装置、石英坩堝、太陽電池用シリコン等を生産しております。

「電子デバイス事業」は、サーモモジュール、磁性流体等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	装置関連 事業	太陽電池 関連事業	電子デバイ ス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	21,628,417	13,203,782	6,609,426	41,441,626	3,303,895	44,745,522	—	44,745,522
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	62,238	—	—	62,238	—	62,238	△62,238	—
計	21,690,655	13,203,782	6,609,426	41,503,864	3,303,895	44,807,760	△62,238	44,745,522
セグメント利益 又は損失	504,706	△386,902	733,347	851,151	7,950	859,102	△60,963	798,139
その他の項目								
減価償却費	1,850,471	1,511,713	243,294	3,605,479	327,908	3,933,387	8,504	3,941,892
のれんの償却 額	379,536	—	—	379,536	—	379,536	—	379,536

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△60,963千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	装置関連 事業	太陽電池 関連事業	電子デバイ ス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	26,566,870	17,948,451	9,679,661	54,194,984	4,883,753	59,078,737	—	59,078,737
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	104,745	—	—	104,745	7,825	112,570	△112,570	—
計	26,671,616	17,948,451	9,679,661	54,299,730	4,891,578	59,191,308	△112,570	59,078,737
セグメント利益 又は損失	1,523,859	△1,272,381	1,459,757	1,711,234	10,128	1,721,363	△50,160	1,671,202
その他の項目								
減価償却費	1,645,820	1,694,690	216,390	3,556,901	359,891	3,916,793	47,680	3,964,473
のれんの償却 額	132,315	17,089	—	149,405	—	149,405	—	149,405

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△50,160千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,216.76円	1,260.82円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	45.18円	△69.21円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額に与える影響はありません。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	1,391,905	△2,132,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	1,391,905	△2,132,357
期中平均株式数(株)	30,810,278	30,810,278
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成26年11月12日取締役会決議による第2回新株予約権 (普通株式 109千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日開示の「役員の変動の内定に関するお知らせ」をご参照ください。